

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国の選挙予備 (その2) (以官のEC大使台合用資料)	送信日時	6月4日(日) 20時40分
		送信枚数	全 3 枚
		送信課	アジア局(部)中国課(室)
連絡事項			

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総理秘書官	01
官房長官秘書官	02
官房副長官秘書官	03
内閣外政審議室長	04
宮本大臣秘書官	05
○ 事務次官	06
○ 次官秘書官	07
栗山外務審議官	08
国広外務審議官	09
国際経済担当大使	10
官 房 長	11
総括審議官	12
総務課長	13

外務報道官	14
報道課長	15
領事移住部長	16
○ アジア局長	17
北米局長	18
中南米局長	19
欧亜局長	20
中近東アフリカ局長	21
経済局長	
経済協力局長	23
条約局長	24
国連局長	25
科学技術審議官	26
情報調査局長	27
✕ 情報課長	28

中国の学生デモ。(軍の実力行使)

平元. 6. 4.

中 国 課

1. 事実認識

- (1) 3日深夜、北京の戒厳当局は戦車を含む大規模な武装部隊を出動させて、実力行使による学生の強制排除に乗り出した。これに対し、学生・市民はその進軍を阻止すべく懸命の抵抗(無防備)を続けたが、多数の死傷者を出す中で、4日午前2時前には軍が天安門前広場に突入し、3時頃には広場は軍によりほぼ制圧された。
- (2) 軍事力による制圧で事態は表面上収拾されたが、軍による無差別発砲により無辜の一般市民をも巻き込み多数の死傷者を出したことは学生・市民と党・政府・軍との亀裂を深め、国際的にもそのイメージを大きく傷つけることとなった。

2. 今次事態に至った背景等

(1) 指導部内の勢力争い

李鵬は民主化要求に一貫して厳しい態度をとってきた鄧小平、^{Deng Xiaoping} 楊尚昆等^{Yang Shang Kun}の支持を得て主導権を握ったものと見られ、その意味でも学生運動を早期に鎮圧する責務を負わされていたと言えよう。また、趙紫陽等の処分を巡って党内工作が思うように進んでいないとの情報もあり、このまま学生デモ収拾が長引く場合には趙を支持する勢力が勢いを盛り返す可能性も排除されず、李鵬グループとしては、開催が噂されている党中央委員会総会を始め指導部内の権力闘争の状況をもにらみ、早急に学生等を抑え込み事態に決着を付ける必要があったものと思われる。

(2) 事態収拾の遅れと軍の動向

李鵬らは学生との「対話」という趙の柔軟路線を退け、戒厳令の公布による強硬策を打ち出したものの、一部の学生はあくまで座り込みを続けるとの姿勢を崩さず、軍の強制排除に踏み切れないまま実態の伴わない戒厳状態が半月も続くという李鵬等の指導

方自体が問われかねない事態ともなったと言える。この背景には、軍の一部に武力鎮圧に対する消極的意見があった模様であり（当初、軍は進出しては引返した）、李鵬等の強硬ラインで簡単には軍内がまとまらなかったとの事情があったであろうことが推測される。その意味で、軍の容赦のない鎮圧振りから3日夜には軍内が強行策実施のラインで一応固まったことが窺われる。

（注）趙を支持したとして一時失脚説も伝えられた秦基偉国防部長は3日夜中央テレビで戒厳部隊を見舞ったことが報じられたが、これも軍が武力鎮圧に出ることでまとまったことを示唆するものと言い得よう。

（3）民主化・自由化の問題

党内の保守長老グループは、民主化を要求して「動乱」を引き起こした学生らを放置しておくことは、共産党の一党独裁を揺るがし、ひいては現体制の崩壊にも繋がりがねないとの強い危機感を抱いていたものと見られる。市民との分断や厳しい締め付けにも拘らず、一部の学生があくまで「李鵬打倒」（現指導部、ひいては共産党批判にもつながる恐れ）を掲げて世界の耳目の集まる天安門前広場に座り込むことは現指導部にとってみればまさに「反革命の暴乱」として「断固として鎮圧すべき」ものとみなされたことは想像に難くない。

3. 今次事態の評価及び影響

（1）党の威信の低下

学生達の民主化要求は、市民の支持と参加も得た広範な大衆運動にまで発展したが、これに対し、現指導部は最終的に武力弾圧という形で大衆と言わば敵対関係に立つこととなった。これによって、党は大衆を抑圧する独裁的集団として人民の怒りと失望の対象とさえなつたと言え、党の威信は今後回復困難な程低下したと言っても過言ではない。従って、短期的には事態を收拾し、現指導部の権力を維持し得たとしても、中長期的には党の基盤は極めて不安定なものとなることは避けられない。

(2) 国際的イメージの低下

(イ) 世界の注視する中で中国の現指導部が戒厳令を発動し、軍の武力行使により多数の無防備の学生・市民に発砲し、多くの犠牲者を出したことは中国の国際的イメージを悪化させ、10年間の改革・開放の努力によって高まった国際的評価を一気に落としてしまったとも言えよう。中国の独裁政治の陰湿さと不安定性は国際社会における中国に対する信頼と各国の対中関係促進の意欲を著しく削ぐことにつながる可能性あり。特に投資等の経済交流が大きな影響を受けることは避けられないであろう。

(ロ) また、鄧の「一国二制度」に対する疑念等97年の大陸復帰を控えた香港には大きな心理的影響を及ぼさざるを得ず、更には台湾との交流促進に向けての動きにもマイナスの作用をもたらすものと思われる。

(ハ) なお、民主化や人権問題に敏感な国内世論を無視できない米国との関係は、今後中国の保守的思想傾向が強まると思われる中で、反体制知識人の処分等をめぐり種々摩擦の多いものになりかねない可能性がある。

(ニ) ソ連は論評を加えていないが、「当局は再三学生側に交渉を提案した」旨報道して、中国側に理解を示した。